

枠囲みの範囲は、機密に係る事項ですので公開することはできません。

柏崎刈羽原子力発電所 6号及び7号炉審査資料	
資料番号	特 170-2-2
提出年月日	2023年5月18日

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉
設置許可基準規則等への適合性について
(特定重大事故等対処施設)
補足説明資料

＜発電用原子炉の設置変更（6号及び7号炉発電用原子炉施設の変更）に係る原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）基準への適合について＞

2023年5月18日

東京電力ホールディングス株式会社

添付書類三 変更の工事に要する資金の額及び調達計画を記載した書類

柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書 (6号及び7号発電用原子炉施設の変更) 原規規発第 2208173号 令和4年8月17日許可	柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書 (6号及び7号発電用原子炉施設の変更) 変更後	差異の説明
<p>1. 変更の工事に要する資金の額 本変更に係る6号及び7号炉の特定重大事故等対処施設の設置工事に要する資金は、約1,700億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画 変更の工事に要する資金については、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p>	<p>1. 変更の工事に要する資金の額 本変更に係る6号及び7号炉の特定重大事故等対処施設の設置工事に要する資金は、柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書(6号及び7号発電用原子炉施設の変更)(令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可)の添付書類三における変更の工事に要する資金の額に含まれる。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画 変更の工事に要する資金については、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p>	<p>表現上の差異</p>

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号(経理的基礎に係る部分に限る)について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の発電用原子炉施設の変更に係る6号及び7号炉の特定重大事故等対処施設設置工事に要する資金は、柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書(6号及び7号発電用原子炉施設の変更)(令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可)の添付書類三における変更の工事に要する資金の額である約1,700億円に含まれる。</p> <p>(ロ) 工事資金については、社債償還や借入金返済が進む中でも自己資金等により安定的に確保しており、今後も必要資金を踏まえつつ、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額</p> <p>本変更に係る6号及び7号炉の特定重大事故等対処施設の設置工事に要する資金は、柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書(6号及び7号発電用原子炉施設の変更)(令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可)の添付書類三における変更の工事に要する資金の額に含まれる。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画</p> <p>変更の工事に要する資金については、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p> <p>・資料1(変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画)参照</p>

【補足説明資料】

資料 1 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

資料 2 変更の工事に要する資金の内容

資料 3 2016 年度以前の資金調達実績

資料 4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの援助実績等

資料 5 ホールディングカンパニー制における資金管理並びに資金調達計画

資料 1

変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

1. 変更の工事に要する資金の額

今回の発電用原子炉施設の変更の工事に要する資金は、柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（6号及び7号発電用原子炉施設の変更）（令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可）の添付書類三における変更の工事（特定重大事故等対処施設の設置）に要する資金の額である、約1,700億円に含まれる。

この約1,700億円について、年度ごとの額を以下に示す。

（単位：億円）

工事件名	工事資金(6号炉及び7号炉)								
	2018 年度以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
特定重大事故等対処施設設置									

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

2. 資金調達実績及び計画

- 東京電力ホールディングス株式会社の過去5年間（2017年度～2021年度）の資金調達実績は、下表のとおりである。
- なお、2020年4月に再生可能エネルギー発電事業をHDから分社化し、東京電力リニューアブルパワー株式会社(以下「RP」)へと承継している。したがって、2017年度から2019年度までの実績値については会社分割前のHDのものとなる。
- 工事資金については、社債償還や借入金返済が進む中でも自己資金等により安定的に確保している。
- 「自己資金等」の「等」とは、社債及び借入金を指す。
総工事資金の調達については、全体としては社債償還や借入金返済が進んでいる状況であり、概ね自己資金でまかなっている状態ではあるが、償還・返済に平行して新たな社債発行や借入も行っており、これらも工事資金の一部となり得ることから、「等」との表現を用いている。
- 柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（6号及び7号発電用原子炉施設の変更）（令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可）も今回と同様に「自己資金等」との表現を用いて申請している。
- 2022年度以降についても、必要資金を踏まえつつ、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。
- なお、福島第一原子力発電所の廃炉費用については、第四次総合特別事業計画

に記載のとおり，廃炉事業の貫徹に必要な，長期にわたる資金需要に適切に対応できるよう，廃炉に必要な金額を十分かつ確実に積み立てていく。

- ・ 廃炉等積立金の残高

2021 年度末残高 5,855 億円

資金調達実績の詳細内訳

(単位：億円)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総工事資金	2,812	2,734	2,170	2,850	2,180
調達					
自己資金	24,964	15,432	8,846	9,332	2,824
社債	△13,751	△7,242	△2,822	△2,101	△301
借入金	△8,401	△5,455	△3,853	△4,381	△343

資金調達実績の詳細内訳

(単位：億円)

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
総工事資金	2,812	2,734	2,170	2,850	2,180	※1
調達						
自己資金	24,964	15,432	8,846	9,332	2,824	
内部留保等	27,651	13,218	7,024	6,777	6,698	※2
増資	0	0	0	0	0	
手許資金増減 (手許資金)	△2,687 (10,574)	2,213 (8,361)	1,821 (6,540)	2,555※8 (3,285)	3,874 (7,159)	※3 ※3
社債	△13,751	△7,242	△2,822	△2,101	△301	
(発行額)	1,247	5,105	3,013	2,586	2,564	※4
手取額	1,246	5,103	3,012	2,585	2,564	※5
償還額	△14,998	△12,346	△5,835	△4,686	△2,864	※4
借入金	△8,401	△5,455	△3,853	△4,381	△343	
長期借入額	116	25	254	58	35	※6
長期償還額	△2,296	△5,611	△4,393	△4,433	△459	※6
短期借入額	5,361	7,528	5,622	4,586	4,622	※7
短期償還額	△11,583	△7,396	△5,336	△4,591	△4,541	※7

※1 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

※2 期中の資金収入と資金支出を合算した金額

※3 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」を参照

※4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※5 社債発行額から社債発行費を除いた金額

※6 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

※8 2020年4月の会社分割後の資金5,840億円から増減した金額

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

変更の工事に要する資金の内容

今回の発電用原子炉施設の変更の工事は、柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（6号及び7号発電用原子炉施設の変更）（令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可）で許可を受けた、6号及び7号炉の特定重大事故等対処施設について、特定重大事故等対処施設を構成する設備を設置する建物・構築物のうち、一部構築物の構造をシンプルにすることにより、一部施設の削減及び当該構築物の掘削深さ減少による工事規模の縮小、並びに当該工事部分の工期短縮に伴う費用の削減が見込まれることから、変更の工事に要する資金の額については、柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（6号及び7号発電用原子炉施設の変更）（令和4年8月17日付け、原規規発第2208173号をもって設置変更許可）の添付書類三における変更の工事に要する資金の額である、約1,700億円に含まれる。

資料 3

2016 年度以前の資金調達実績

年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	
総工事資金	6,502	5,472	5,710	6,544	2,814	
調 達	自己資金	10,357	8,393	11,745	10,515	5,607
	社債	△216	△1,558	△3,467	△4,203	△3,646
	借入金	△3,638	△1,362	△2,567	232	853

原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの援助実績等

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法においては、下記のように援助内容を記載。

(資金援助の申込み)

第四十一条 原子力事業者は、賠償法第三条の規定により当該原子力事業者が損害を賠償する責めに任ずべき額（以下この条及び第四十三条第一項において「要賠償額」という。）が賠償措置額を超えると見込まれる場合には、機構が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施及び電気の安定供給その他の原子炉の運転等に係る事業の円滑な運営の確保に資するため、次に掲げる措置（以下「資金援助」という。）を行うことを、機構に申し込むことができる。

- 一 当該原子力事業者に対し、要賠償額から賠償措置額を控除した額を限度として、損害賠償の履行に充てるための資金を交付すること（以下「資金交付」という。）。
- 二 当該原子力事業者が発行する株式の引受け
- 三 当該原子力事業者に対する資金の貸付け
- 四 当該原子力事業者が発行する社債又は主務省令で定める約束手形の取得
- 五 当該原子力事業者による資金の借入れに係る債務の保証

なお、資金援助の実績は以下のとおり。

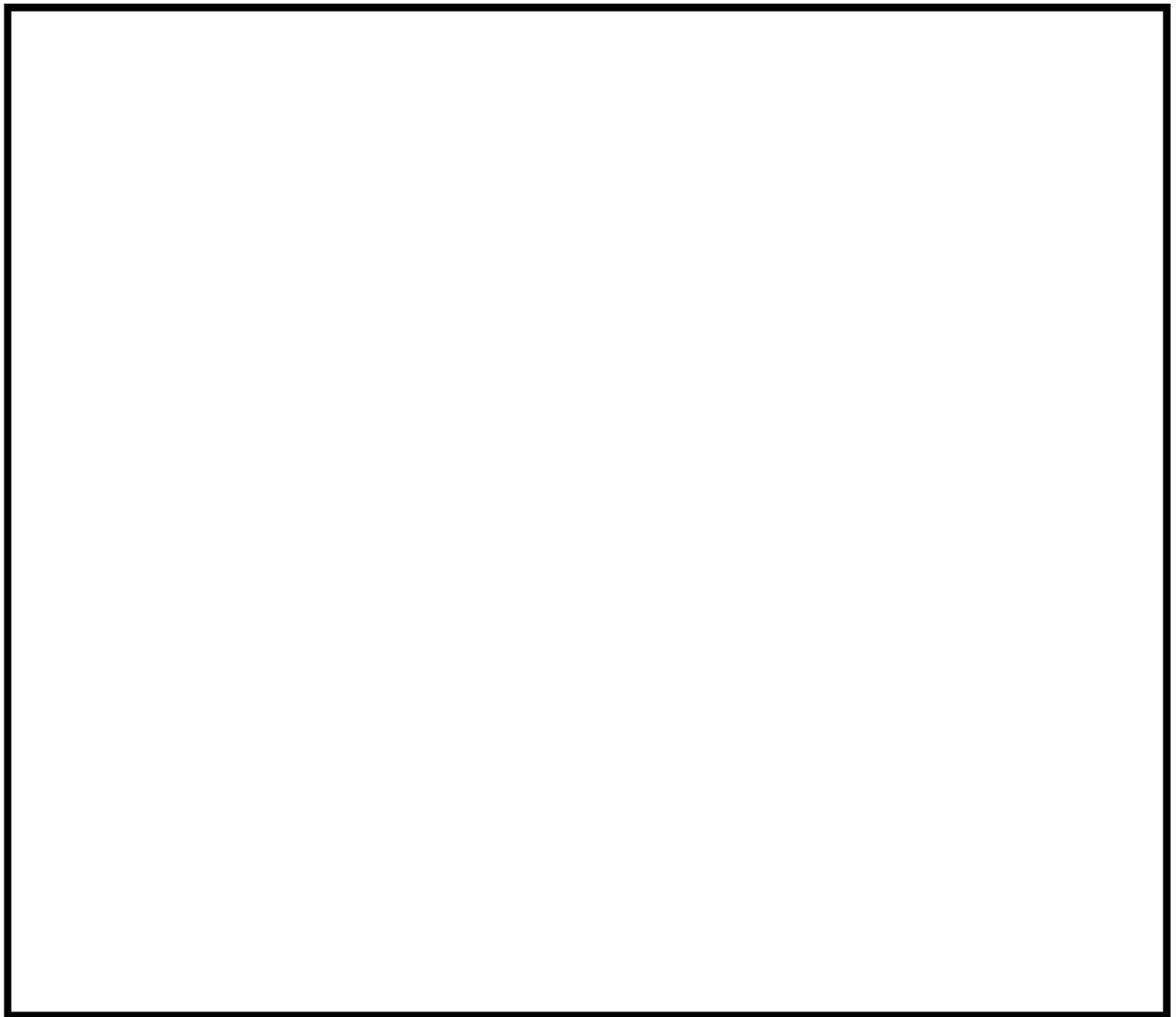
- ・資金交付：10兆4,364億円（2023年2月22日現在）
- ・株式の引受：1兆円（2012年7月31日実施）

資料 5

ホールディングカンパニー制における資金管理並びに資金調達計画

1. ホールディングカンパニー制における資金管理

HDが運営するキャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」という。）に基幹事業会社が参加し，資金を効率的に運用する。



本資料のうち，枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

2. ホールディングカンパニー制における資金調達計画

資金調達計画の内訳 HD, FP, PG, EP, RPの5社連結ベース

(単位：億円)

年 度		2022年度	2023年度	2024年度
総工事資金 (再掲：廃炉工事資金)				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

--

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

(資金調達計画の各社内訳)

・資金調達の内訳 HD

(単位：億円)

年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
総工事資金 (再掲：廃炉工事資金)				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

・資金調達の内訳 FP

(単位：億円)

年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
総工事資金				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

--

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

・資金調達の内訳 P G

(単位：億円)

年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
総工事資金				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

・資金調達の内訳 E P

(単位：億円)

年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
総工事資金				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

--

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

・資金調達の内訳 R P

(単位：億円)

年 度		2022 年度	2023 年度	2024 年度
総工事資金				
調 達	自己資金			
	内部留保等			
	手許資金増減 (手許資金)			
	社債			
	借入金			

--

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。